

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品については、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 賞与引当金 職員の賞与の支払いに備え、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
 退職給付引当金 職員の退職金の支払いに備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 表示方法の変更

表示方法の明瞭性を高めるため、表示方法の変更をしており、以下のとおり前年度の財務諸表の組替えを行っている。
 ・正味財産増減計算書において「事業費」で独立掲記していた「広告印刷費」は、当年度より「事業費」の「広告宣伝費」に含めて計上することとした。
 この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費に表示していた「広告印刷費」（28,572,855円）は「広告宣伝費」として読み替えている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	36,000,000	0	0	36,000,000
投資有価証券	49,026,869,300	1,934,368,000	0	50,961,237,300
作品	2,508,190,795	8,795,600	0	2,516,986,395
小計	51,571,060,095	1,943,163,600	0	53,514,223,695
特定資産				
作品購入積立資産	150,000,000	50,000,000	0	200,000,000
20周年記念事業積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
40周年記念事業積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
45周年記念事業積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
設備修繕準備資産	0	30,000,000	0	30,000,000
駐車場整備準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
給付型奨学金積立資産	125,000,000	25,000,000	0	150,000,000
小計	435,000,000	120,000,000	100,000,000	455,000,000
合計	52,006,060,095	2,063,163,600	100,000,000	53,969,223,695

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	36,000,000	(36,000,000)	(0)	-
投資有価証券	50,961,237,300	(48,175,038,700)	(2,786,198,600)	-
作品	2,516,986,395	(0)	(2,516,986,395)	-
小計	53,514,223,695	(48,211,038,700)	(5,303,184,995)	-
特定資産				
作品購入積立資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
20周年記念事業積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	-
45周年記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
設備修繕準備資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
駐車場整備準備資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
給付型奨学金積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	-
小計	455,000,000	(0)	(455,000,000)	(0)
合計	53,969,223,695	(48,211,038,700)	(5,758,184,995)	(0)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	480,523,832	128,398,008	352,125,824
建物附属設備	381,141,530	258,750,108	122,391,422
構築物	80,997,857	64,759,149	16,238,708
車両運搬具	8,049,350	8,049,349	1
什器備品	70,314,762	68,812,911	1,501,851
合計	1,021,027,331	528,769,525	492,257,806

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	293,390,353	現金預金勘定	317,614,789
現金及び現金同等物	293,390,353	現金及び現金同等物	317,614,789

7 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

8 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する不動産に係る建設リサイクル法、フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.13%～0.54%を使用して、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,266,331円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	140,881円
期末残高	27,407,212円